

地域振興と学生のキャリア計画を促すプログラム開発のための基礎的な研究

Basic research for program development that encourages community development and student career planning

石井 雅幸¹, 井上 淳², 落合 千裕³, 磯部 聖子³, 高島 和浩⁴

Masayuki ISHII¹, Jyunn INOUE², Chihiro OCHIAI³, Seiko ISOBE⁴ and Kazuhiro TAKASHIMA⁵

¹大妻女子大学家政学部, ²大妻女子大学比較文化学部, ³大妻女子大学キャリア教育センター,
⁴北海道美瑛町まちづくり推進課

キーワード：キャリア形成, 関係人口づくり, キャリアデベロップメント, 地域創生

Key words : Career formation, Related population development, Career development, Regional revitalization

1. 研究目的

本学の全学共通科目で行われているキャリア・ディベロップメント・プログラム(以下, CDP と略記する)科目では, 以下の目的をあげている。

今日, 個人にとって職業を通じて自己実現を図ることはますます重要になっており, いかにして自分の職業キャリアを形成していくかが重大な関心事となっている。ところで, キャリア学習といえば外国語やコンピュータのスキル等を身につけること, または資格を取ることでと誤解されやすいが, それらはキャリア学習のうちの目に見えやすい, ほんの一部分にすぎない。自分の理想のキャリアを歩むためには職業能力を磨くことのほかに, 問題を発見し, 主体的に取り組もうとする意欲, 問題解決案を企画する力, そして上司や同僚などの周囲の人々と協働するチームワーク力やコミュニケーション力などが求められる。そこで, この授業では, 企業や地方自治体と提携し, それらが直面する実際の課題に対して本学学生がチーム単位で取り組み, 課題解決案, 企画案を提案するというプログラムを設定し, それを通じて履修者の「汎用的能力」(本学ではこれを「就業継続力」と呼んでいる)を実践的に育成することをねらいとしている。履修者が本授業を通じて, 組織においては能力や価値観の異なる個人のチームワークによって仕事がなされていることを推測できるようになると同時に, 仕事をうまく遂行するためには「汎用的能力」が重要であることを体感的に学び・理解すること, さらに, 実際に汎用的能力のいくつかを向上させることを目標としている。

シラバスにあげる目標に迫るだけでなく, 自ら

のこれからの生き方を考える機会をつくることにより, 自らが考える生き方に基づいたキャリア開発, 汎用的能力としての生きる力, 学びに向かう力を獲得できると考えた。

本研究が考えるプログラムは, これまでの本学の CDP には見られず, 他大学で行われているキャリア教育の中でも管見の限り見いだすことができなかった。

そこで, 本研究では, 本学全学共通科目である CDP において, 学生自らが自らの今後の生き方を考える場として, 北海道美瑛町が抱える関係人口づくりの一方策として, ふるさと納税返礼を通して関係人口を意識することができる返礼品の企画プログラムを考えることを行い, 美瑛町が抱える課題を真正面から受け止め, そのための手立てを考えるプログラムの可能性, 方向性を見だし, 学生の新たな形の CDP 科目内容を開発できるのかを検討することが目的である。

具体的には, 北海道美瑛町は, 観光資源にも恵まれ, 多くの観光客を集めることに大きな成果を出す取り組みができた。ところが, 人口減少に歯止めをかけることはできず, 移住定住者を生み出すことが難しい状況にある。こうした中で, 美瑛町は, 島根県などが取り組みはじめ注目されているキーワードである関係人口づくりに目をつけ, 本学の CDP の課題として関係人口づくりを示してきた。そこで, 本研究は, 我が国の課題である地域消滅を解消する一つの手立てとしての関係人口づくりを学生が考えることを通して, どこまで自己の将来のキャリアを考えるようになるのか, そのことで, 学生が自らの考えている将来のキャリア

を実現するためにこれからの大学での学びを考
えることができるようになるのか、そうした考え
を持つきっかけとなる科目を開発できる可能性を探
ることを目的とした。

2. 研究実施内容

研究の計画としては、上記の目的を達成するた
めに、以下の点から迫ろうとした。

(1) 授業の意取り組み前に、自治体から示され
た課題について現地調査を行うことを通してとら
え、取り組みを行うことを計画した。ところが、
現地調査を考えていた時期は、新型コロナウイルス
感染拡大が再度発生し、学生を引率しての調査
を行うことができず、教員だけが現地を訪問し、
観察、インタビュー等の調査を行い、その結果を
学生に伝えることを行った。

(2) 地域振興並びに本科目に対する期待を見と
る質問紙を開発し、その質問紙を使って、事業の
取り組み前後における意識の変化をみとった。ま
た、本研究の実験群は、自治体からの課題に取り
組んだ群である。また、その群との対象群として
企業からの課題に取り組んだ群とした。これら対
照群と実験群の意識の違いを見取った。

具体的には、以下の2点が開発した意識調査の
概要である。

1点目が、シラバス上で示されているチームワ
ーク力、リーダーシップ、コミュニケーションス
キルといった全般的な将来の就職に役立つとい
った目的をどこまで取り組み後に意識できるよう
になるか。：本科目の授業への期待

2点目は、今回の研究テーマである地域振興を
どこまで意識できるようになるか。：地域振興
なお、いずれの設問項目でも「5：強く肯定、
4：肯定、3：中間、2：否定、1：強く否定」
の5件法で反応させた。

(3) 結果

事業を行っての結果を以下の順で示す。

1点目 本授業への期待に対して取り組み後の
実験群と対照群とで違いがあったのかを見る

この違いがなく、いずれも高い平均値になっ
ているならば、授業の目的は実験群も対照群も同様
に達成できたものと判断できる。

2点目 そのうえで、地域振興に対する意識が
実験群と対象群で違いがみられるのかを検討する
対象群に比べて実験群が地域振興に対する意識が
事業後に見られるならば、事業を通して実験群は

対象群に比べて地域振興への意識が高まったこと
が想定できる。

これらの結果を踏まえてまとめと課題を論じる。

① 本授業への期待に対して

事業後の実験群と対照群の授業への期待したこ
とへの達成度を示したのが表1である。

表1を見ると、平均値はいずれの項目について
も、実験群、対照群いずれも4以上であり、肯定
的な反応を多くの学生がしたことが推測できる。
また、両者に対していずれの項目も統計的な有意
な差（危険率5%）がみられなかった。

表1. 実験群と対照群の取り組み後の取り組み
に期待したことへの達成度の平均値

設問項目	群	度 数	平 均 値	自 由 度	t 値	P 値
1. チーム で課題に 取り組む	実 験	40	4.55	68.00	1.73	0.09
	対 照	30	4.23			
2. チーム ワークが 上手くで きる	実 験	40	4.38	68.00	0.83	0.41
	対 照	30	4.20			
3. リーダ ーシップ が発揮で きる	実 験	40	3.63	68.00	0.90	0.97
	対 象	30	3.40			
4. コミュ ニケーシ ョンスキ ルが上 達する	実 験	40	4.20	68.00	0.86	0.39
	対 照	30	4.37			
5. 就職活 動に役立 つ	実 験	40	4.60	68.00	2.41	0.02
	対 照	30	4.17			
6. 他学部 学科の学 生と知り 合える	実 験	40	4.75	68.00	0.81	0.42
	対 照	30	4.63			

この結果を踏まえて、続きの手続きについて論
じる。

② 地域振興の意識について

地域振興の意識について、実験群と対象群の
取り組み後の意識を示したのが表2である。

表 2. 実験群と対照群の取り組み前の地域振興に対する意識の平均値の比較

設問項目	群	度数	平均値	自由度	t 値	両側 P 値
1.自然にとっても興味がある	実験	41	4.00	103	1.50	0.14
	対象	64	3.72			
2.観光・旅行にとっても興味がある	実験	41	4.34	52.337	3.07	0.00
	対象	64	4.78			
3.地方自治にとっても興味がある	実験	41	3.24	97.939	4.03	0.00
	対象	64	2.45			
4.地方創生・地域振興に	実験	41	3.71	103	4.90	0.00
	対象	64	2.80			
5.まちづくりにとっても興味がある	実験	41	4.00	103	4.68	0.00
	対象	64	3.05			
6.ふるさと納税に	実験	41	3.73	103	0.66	0.51
	対象	64	3.58			
7.ふるさと納税の返礼品に	実験	41	3.83	103	1.84	0.07
	対象	64	4.17			
8.地域のコミュニティに	実験	41	3.73	103	3.75	0.00
	対象	64	3.00			
9.地域経済活性化	実験	41	3.54	103	2.44	0.02
	対象	64	3.08			
10.地域の福祉に	実験	41	3.07	103	1.77	0.08
	対象	64	2.70			
11.地域の文化に	実験	41	3.93	103	2.36	0.02
	対象	64	3.47			
12.地域の教育に	実験	41	3.59	103	4.64	0.00
	対象	64	2.80			
13.地域のブランディングに	実験	41	3.88	103	4.22	0.00
	対象	64	3.06			
14.地域活性化に積極的に	実験	41	4.07	101.660	6.30	0.00
	対象	64	3.06			
15.コミュニケーションを取りたい	実験	41	3.90	103	2.34	0.02
	対象	64	3.44			
16.関係人口という言葉を知っている	実験	41	1.73	57.619	2.88	0.01
	対象	64	1.23			
17.地方への移住・定住を将来のキャリア	実験	41	2.83	103	1.24	0.22
	対象	64	2.55			
地域活性	実験	41	26.5366	103	5.69	0.00
	対象	64	20.8594			
地域特性	実験	41	14.12	103	3.69	0.00
	対象	64	12.05			
ふるさと納税	実験	41	7.561	103	-0.49	0.62
	対象	64	7.750			

なお、表中の黄色のマーカーは、実験群が対照群よりも有意に意識が高い項目を示した。また、表中の黄土色のマーカーは、対象群が実験群よりも有意に意識が高い項目を示した。有意差は危険率5%で判断した。

設問項目の1～17のうち、因子分析を行った結果に基づき、地域活性の因子は「3 地方自治」「4 地方創生」「まちづくり」「地域のコミュニティ」「地域のブランディング」「地域活性化へ関わり」「地域住民とのコミュニケーション」とした。同様に、地域特性の因子は「9 地域経済活性化」「10 地域の福祉」「11 地域の文化」「12 地域の教育」とした。独立の項目としてそれぞれ「1 自然」「2 観光等に興味がある」「16 関係人口ということを知っている」「17 将来のキャリアに地方への移住・定住を考えている」とした。

以上を踏まえて、表3から以下のことが示された。

地域活性や地域特性の因子に含まれた項目にかんしては、いずれも実験群は対象群に比べて有意に高い意識になっていることが読み取れる。ただし、自然への興味・関心や観光・旅行への意識の高さは、実験群と対照群とでは有意な差がみられなかった。また、実験群が取り組んだ自治体からの課題であるふるさと納税への意識は実験群と対照群とでは有意な差がみられなかった。一方、関係人口という言葉についての認知は有意な差がみられた。

表 3. 実験群と対照群の取り組み後の地域振興に対する意識の平均値の比較

設問項目	群	度数	平均値	t 値	自由度	両側 P 値
1.自然にとっても興味がある	実験	41	4.07	1.117	86.00	0.27
	対象	47	3.83			
2.観光・旅行にとっても興味がある	実験	41	4.46	0.765	86.00	0.45
	対象	47	4.57			
3.地方自治にとっても興味がある	実験	41	3.61	4.248	86.00	0.00
	対象	47	2.62			
4.地方創生・地域振興に	実験	41	3.83	3.304	77.42	0.00
	対象	47	3.04			
5.まちづくりにとっても興味がある	実験	41	4.07	3.496	86.00	0.00
	対象	47	3.30			
6.ふるさと納税に	実験	41	4.02	1.422	86.00	0.08
	対象	47	3.72			

7.ふるさと納税の返礼品に	実験	41	4.22	1.085	86.00	0.28
	対象	47	4.00			
8.地域のコミュニティに	実験	41	3.66	2.287	86.00	0.03
	対象	47	3.17			
9.地域経済活性化	実験	41	3.73	3.148	86.00	0.00
	対象	47	3.06			
10.地域の福祉に	実験	41	3.44	2.961	86.00	0.00
	対象	47	2.81			
11.地域の文化に	実験	41	3.98	2.120	76.67	0.04
	対象	47	3.51			
12.地域の教育に	実験	41	3.32	1.875	86.00	0.03
	対象	47	2.94			
13.地域のブランディングに	実験	41	4.07	3.90	86.00	0.00
	対象	47	3.19			
14.地域活性化に積極的に	実験	41	3.98	3.19	86.00	0.00
	対象	47	3.26			
15.コミュニケーションを取りたい	実験	41	3.90	3.103	86.00	0.00
	対象	47	3.19			
16.関係人口という言葉を知っている	実験	41	4.37	16.14	86.000	0.000
	対象	47	1.62			
17.地方への移住・定住を将来のキャリア	実験	41	3.05	2.120	85.076	0.037
	対象	47	2.57			
地域活性	実験	41	27.12	4.608	80.945	0.000
	対象	47	21.77			
地域特性	実験	41	14.46	3.397	82.45	0.001
	対象	47	12.32			
ふるさと納税	実験	41	8.24	1.324	86.00	0.189
	対象	47	7.72			

3. まとめと今後の課題

実験群と対象群の比較から、明らかに、実験群は対象群に比べて、課題を出した自治体が考える関係人口づくりに関係する要因である以下の点について高い意識をもったことが推測できる。

関係人口づくりのためには、地域活性を図ることと、地域の特性をとらえ、その特性に関心を持つことが求められる。地域活性に関しては、地方自治の興味があり、地方創生や地域振興、まちづくり、地域コミュニティ、ブランド化、地域活性化、地域とのコミュニケーションに強い興味を持つことが求められる。これらの項目に関して、実験群は対照群よりも有意に意識が高かった。また、地域の特性としての地域経済、福祉に関して実験群は対照群に比べて有意に意識が高いという

結果を得た。

ただし、これらの意識の高さは、学生がもともともっていた意識の違いがあることも想定できる。そこで、実験群の取り組み前と取り組み後の意識を比較した。その結果を表4に示す。

表4. 実験群の取り組み前と取り組み後の地域振興に対する意識の平均値の比較

項目		度数	平均値	t 値	自由度	両側 p 値
地域活性	事前	37	26.41	0.74	36.00	0.44
	事後	37	27.11			
地域特性	事前	37	14.11	0.53	36.00	0.60
	事後	37	14.35			
ふるさと納税	事前	37	7.92	0.88	36.00	0.38
	事後	37	8.22			
自然にとっても興味がある	事前	37	4.00	0.16	36.00	0.88
	事後	37	4.03			
観光・旅行にとっても興味がある	事前	37	4.35	0.75	36.00	0.46
	事後	37	4.46			
関係人口という言葉	事前	37	1.81	13.07	36.00	0.00
	事後	37	4.32			
地方への移住・定住を将来のキャリア	事前	37	2.84	0.89	36.00	0.38
	事後	37	3.03			

なお、表4中の黄色のマーカーは、事後が事前よりも有意（危険率5%）に意識が高い項目を示した。

表4から、いずれの項目や因子に関しても事前から意識が高く、関係人口についての認識以外には差がみられなかった。ただし、いずれの項目も事前比べて事後は意識が高まっていた。

以上の結果から、本取り組みによって、関係人口づくりに意識は向き、地域振興に目が向くようになったことがうかがえた。また、表3と表4の「17.地方への移住・定住を将来のキャリアとして考えている。」に関しては、事後の平均値が異なっている。表4に関しては、事前と事後の両方に回答している学生のみ結果であり、上記のような違いが生じたことが推測できる。この結果からも、将来のキャリア計画の中に地方への移住・定住を考える学生が出始めたことやこうした取り組みが我が国が抱える課題を今後のキャリアの中に意識して、自分にできることを考える視点を与える可能

性があることの示唆をえた。

今後は、実際に学生が課題に対する現地調査を行ったうえで、課題への取り組みを行った際の効果を見取る必要がある。

4. この助成による発表論文等

現段階では発表は行っていない。ただし、2022年度中にキャリア教育関連学会あるいは、人間生活文化研究に投稿を計画している。そのための作業に入っている。